



台北帝国大学成立史に関する一考察

李, 恒全

(Citation)

神戸大学発達科学部研究紀要, 14(1):45-54

(Issue Date)

2006-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/81000668>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81000668>



台北帝国大学成立史に関する一考察

Study on the Foundation History of Taihoku Imperial University

李 恒 全*

Heng-chuan LEE*

要約 : This study firstly will investigate the foundation history to figure out the purpose and the progress of establishing the Taihoku Imperial University by the viewpoint of historical developments in terms of the demand of setting up the University by Sakatani Yosirou in 1899, the policy of the beginning to set up University by the Taiwan Governor Den Kenzirou in 1919 and the demand of setting up Taiwan University by alliance in 1920. Secondly, the study will figure out the role of Dr. Sidehara Taira, then the first President of Taihoku Imperial University, during the progress of establishing the University. The study will analyze the specific academic development of the Taihoku Imperial University by Sidehara's ideals to establish the University and the plan of culturing lectures to demonstrate that the Taihoku Imperial University not only is the academic research center for the Japanese South-forward policy but also express Sidehara's expectation that the University should be the stronghold to syncretize the specific characteristics of Southern Humanity and Natural Sciences to achieve the great goal of creating an outstanding university in Japan and even in the world.

Key words: Taihoku imperial university, Colonial education, Dr. Sidehara Taira, Southern Culture

I はじめに

本稿は、台北帝国大学の成立過程を究明することを目的とする。近代台湾における高等教育は、日本の植民地統治政策および南進政策に応じて発展した。1920年代から台北高等学校、台北高等農林学校、台北帝国大学、台北医学専門学校、台中高等農林学校、台北高等商業学校および台南高等工業学校などが次第に設立された。中でも、台北帝国大学は、台湾の最高学府として17年間（1928-1945）にわたって南方文化および熱帯医学・農学に関する研究業績を残してきた。

1945年11月15日に台北帝国大学は国立台湾大学に名称が変更され、日本の南進政策の一環としての学術研究機関から本国発展のための教育・研究機関としてスタートした。例えば、台北帝国大学時代に設立された「土俗学・人種学」教室は、戦後「考古学・人類学」と改称され、戦前の研究を基礎に、台湾原住民族の研究から漢民族の社会文化の研究へと研究が進展してきている¹⁾。もう一つ例をあげると、台北帝国大学時代の熱帯医学の研究では、薬理学講座教授杜聡明の弟子である李鎮源が蛇毒病理を研究し、熱帯医学に関する大きな業績をあげた²⁾。

2004年3月、台湾教育部（日本の文部科学省に相当）は「世界的に一流の大学および研究センターを作ろう」という計画を発表した。教育部は第1期5年間に500億台湾ドル（日本円で約1750億円）の特別予算を立て、第2期5年間に経常予算500億台湾ドルを追加し、10年後にすくなくとも一つの世界的トップ100位以内の大学を作ろうとしている。その他、これから5年後に10個の先端的研究センターがアジア諸国においてトップに立つことを目指している³⁾。この計画において、2005年に二つの基幹・研究型の大学として台湾大学および成功大学が選ばれた。これらの大学は戦前に設立された高等教育機関が改称・改編されたものである。台湾大学の前身校は台北帝国大学であり、成功大学の前身校は台南高等工業学校である。とくに台湾大学は台北帝国大学の文政・理・農・医・工の五つの学部を基礎に、戦後、文・法・理・工・農・医の6学部から出発し、現在では文・理・社会科学・医・工・農・管理・公共衛生・電機・法・生命科学の11の学部から成り立っており、多くの人材を育成し、台湾の社会発展に多大の貢献をしている⁴⁾。台湾大学は台北帝国大学の敷地、建物、図書館および研究業績を継承し、戦前に確立された学術研究条件に立脚して発展してきたことは否定できない。こ

* 神戸大学大学院総合人間科学研究科博士後期課程

(2006年4月1日 受付)
(2006年6月1日 受理)

のように筆者は、台北帝国大学の設立の目的や経緯および大学の組織や学術研究の基調がどのように設定されたかを一層検討する必要があると考えている。

次いで、先行研究の検討を行う。まず日本における台北帝国大学に関する主な先行研究についてである。最初に台北帝国大学に注目したのは、泉靖一「旧植民地帝国大学考」(『中央公論』第995号、1970年7月1日所収)である。泉の研究では、京城帝国大学と台北帝国大学が取りあげられ、台北帝国大学について、泉はその学科目と卒業生総数および教官の構成について言及し、台北帝国大学は特殊的植民地大学ではなく、日本本国の地方的延長にすぎなかったと指摘した。また久保義三「植民地教育政策と枢密院」(『天皇制国家の教育政策』勁草書房、1979年所収)は、植民地の京城帝国大学および台北帝国大学の設立過程における枢密院の役割とその審査過程を検討した。

台北帝国大学に関する本格的な研究としては、馬越徹「台北帝国大学の設立とその役割・機能」(『日本統治下の朝鮮および台湾における高等教育の役割・機能に関する比較的研究—京城帝大と台北帝大を中心に—』科研費報告書・一般研究C、研究代表者馬越徹、1983年所収)、馬越徹「台北時代の幣原坦—台北帝国大学の創設と展開—」(『近代日本のアジア教育認識—その形成と展開—』科研費報告書・総合A、研究代表者阿部洋、1996年所収)、小林文男「日本植民地下台湾の高等教育—台北帝国大学の構成と性格—」(『戦前日本の植民地教育政策に関する総合的研究』科研費報告書・総合A、研究代表者阿部洋、1994年所収)などがあげられる。馬越の研究では、植民地時代に設立された京城帝国大学と台北帝国大学の基本的性格とその設立の要因、役割、機能などが検討された。また幣原坦に関して、台北帝国大学の創設・展開における幣原の役割とその大学観が分析された。小林の研究では、台北帝国大学の成立とその性格が考察され、なぜ台北帝国大学に台湾人の在学者が少なかったのかという問題が提起された。

所沢潤「専門学校卒業者と台北帝国大学—もう一つの大学受験世界—」(近代日本研究会編『年報・近代日本研究・19・地域史の可能性—地域・日本・世界—』山川出版社、1997年所収)は、台北帝国大学の入学者の多くが専門学校や私立大学予科などの卒業者であったことが確認され、その要因が考察された。所沢潤「国立台湾大学医学院の成立と組織の継承：台北帝国大学医学部からの連続性を探る」(『東洋文化研究』第2巻、学習院大学東洋文化研究所、2000年所収)は、台北帝国大学医学部と国立台湾大学医学院における組織・教員の人事の連続性を考察したものである。その他、所沢の一連の台北帝国大学に関する関係者の聴き取りの調査では、台北帝国大学の実態として学生の進学体験、教官の仕事状況などにも触れている⁵⁾。

劉書彦「台北帝国大学理農学部における台湾の高等農業教育」(『日本の教育史学』第44集、教育史学会、2001年所収)は、台北帝国大学の創設とその高等農業教育の性格や理農学部の設置から分離までの実態を考察し、植民地台湾における大学レベルの農業教育の形成過程を明らかにした。

次に、台湾における台北帝国大学に関する研究状況をみると、長い間、中国国民党政権の反日教育政策に基づいて植民地時代の台湾

史は重視されなかった。したがって台湾教育史としての台北帝国大学に関する研究は、ほとんど取りあげられてこなかった。松本巍著 蒯通林訳の『台北帝国大学沿革史』(孔版印刷、台湾大学図書館蔵、1960年)および黄得時の「従台北帝国大学設立到国立台湾大学現状—光復以来三十年間本省高等教育発達之一例証—」(『台湾文献』第26・27合巻、第4・1期合刊、1976年所収)などごく個別的な研究を除けば、台北帝国大学に関する研究は空白に近い状況であった。

松本は1928年に台北帝国大学が創設された当初から理農学部の植物病理学講座を担当し⁶⁾、戦後台湾大学農学部植物学科に残留した⁷⁾。松本の『台北帝国大学沿革史』は、自身の見聞を基本とし、関係者への聴き取りの調査やその他の史料を駆使し、創設から敗戦まで17年間の台北帝国大学の沿革について、16項目にわたってまとめられたものである。

黄の研究は、30年におよぶ台湾の大学教育の特徴について考察したものである。黄の論文がもっとも重要な史料としているのは初代総長幣原坦の開校式典および第一回生の卒業式典の訓辞(中国語訳文)である⁸⁾。

台湾史に関する研究が進展したのは、1980年代に入ってからである。台湾史に関する学位論文に限定しても、1970年代終わりまでにわずか3本であったのが、1981年から1990年までが59本、1991年から2000年に至っては234本に達した。1987年の軍事戒厳終結後、台湾史に関する研究は台湾史学界の主流になったと言ってよい⁹⁾。さらに「台湾研究」に関する書物に目を転ずると、年平均20~30冊であった出版数が、1990年には100冊に達し、1995年には450冊に上った¹⁰⁾。

1990年代以降本格化した台北帝国大学に関する研究の中でも、呉密察「従日本植民地教育学制看台北帝国大学的成立」(『台湾近代史研究』稲郷出版社、1991年所収)は、日本の国立公文書館が所蔵する「公文類聚」「枢密院文書」を駆使し、台北帝国大学成立における植民地台湾の教育体制の整備過程および当時の日本人と抗日台湾人の反応を考察した。しかし、初代総長幣原坦に関してその具体的役割や大学の構造および運営などについては言及していない。

台湾大学の学生クラブは『Academia—台北帝国大学研究—』創刊号(台湾大学台湾研究社、1996年)および『Academia—台北帝国大学研究—』第2号(台湾大学台湾研究社、1997年)を刊行し、台北帝国大学の諸学科に関する史料の紹介を行った。

許進發「台北帝国大学的南方研究」(『台湾風物』第49巻第3期、1999年所収)は、台北帝国大学所属の南方調査団の活動について分析したものである。

鄭麗玲「帝国大学在植民地的建立与發展—以台北帝国大学為中心—」(国立台湾師範大学歴史研究所、博士論文、2001年)は、台北帝国大学の成立背景、大学教員の系譜、卒業生の進路、台北帝国大学と京城帝国大学の対外調査活動などを分析したものである。

張幸真「台湾知識社群的轉變—以台北帝国大学物理講座到台湾大学物理系為例—」(国立台湾大学歴史研究所、博士論文、2003年)は、科学史の観点から理農学部の学科および講座・教授の人事系譜について研究したものである。その中で張は、物理講座の研究成果の評価および戦後の継承と断絶について究明した。

欧素瑛「伝承與創新—戦後初期の台湾大学(1945—1950)—」

(国立台湾師範大学歴史研究所、博士論文、2004年)は、戦後初期の台北帝国大学の接収・改編の問題を究明し、さらに台北帝国大学の人文・医学・農学の業績を評価し、台湾大学が台北帝国大学時代に残されたどのような基礎から出発したのかについても言及している。

以上の研究状況を概観すると、従来の研究はおおよそ台北帝国大学の設立背景、学部の構成、大学の役割・機能および戦後転換期の大学史などに及んでいるが、台北帝国大学の成立過程はまだ詳細には明らかにされていない。したがって本稿では、これまでの先行研究をふまえ、台北帝国大学の成立過程を詳細に究明することを目的とする。とりわけ阪谷芳郎および「台湾大学設立期成同盟会」の主張を考察し、さらに台北帝国大学の設立の経緯や在外研究員の派遣実態および初代総長幣原坦の役割について考察を行おうとするものである。

II 植民地台湾における台湾大学設立論

1 阪谷芳郎の台湾大学設立論

1922年2月6日に出された勅令第20号、いわゆる第2次「台湾教育令」は、その第10条に「専門教育ハ専門学校令ニ、大学教育及其ノ予備教育ハ大学令ニ依ル」と規定している¹¹⁾。日本が台湾を領有した27年後に大学設立の法的根拠が示されたことになる。しかし台湾における大学設立の動きは、それより20年以上遡る。

1895年4月17日、日本と清国との間に下関条約が調印され、台湾は日本に割譲された。それからまもなくして台湾に大学を設立する動きが現れる。阪谷芳郎の台湾大学設立論がそれである。台湾協会評議員の阪谷が桂太郎に宛てて1899年に作成した「台湾大学設立関スル意見」がそれであり、『台湾協会会報』第5号に発表された。全文900字足らずの短いものであるが、民間人の観点から望まれる植民地大学の使命・立場がよく現れていると考えられるので、全文引用しておこう¹²⁾。

国家統治の基礎を定むるは教育にあり教育は於て言語文章を一にし人情民心を混一にする所以なり就中大学は国家の原動力たるべき人材を養成する所にして開明発達の源泉たり普仏戦争の結果「アルサス」「ローレイン」二州の独逸帝国の領土に帰するや独逸政府は直ちに巨萬の資を投じて『ストラスブルヒ』大学を設立せり昨年英国の「スーダン」を征伐するや英軍総督「キツチ^(マツ)□ル」は大に資を募り「カルツーム」大学を創立し故弋登將軍の記念とするの経画を為ぜり仏国政府は此の挙を聞き英人の大学に対立して同所に仏語の大学を起し以て仏国の勢力

を振張せんと欲し英人は仏国政府の挙動を以て英国の権利を侵害するものと于戈に訴ふるも之を拒絶すべしと宣言せり以て知るべし各国政府が新領土經綸上大学の制度に重きを置くを余は台湾經營上同地に大学を設立するを一大急務なりと信ずるものなり諸般の行政を整理し殖産興業を力め軍防を厳にすることは素より^(マツ)□るべからずと雖も教育制度を布き就中大学を創するは最も急ならざるべからず是実に一日後くるれば一日の損一月後くるれば一月の損あればなり然しなから余は大学^(マツ)と称すれども其組織は必ずしも初より我帝国大学と同等に高尚完備なるを要せず初めは簡易の方法を以て漸次完全を期すべし我帝国大学も藩書取調所より初まり開成所となり南校となり開成学校となり東京大学となり終に帝国大学となるまでには幾多の星霜を経過せり余が台湾大学の設立を冊望するに付^(マツ)□尚ほ茲に一の最も熱心なる原因あり其は他にあらず余は実に台湾大学を以て故台北川宮殿下の御紀念となして或は社殿を造営すべし或は公園を造るべし等種々の計画を聞く所なるも最も壮大にして最も公益あり世界の有ん限り不滅の御紀念物は大学創立の右に出づるものあるべからず設下の神靈も必ず幽界に於て満足に思召さるゝこと決して疑あることなし右の理由なるに付き台湾大学設立の方法順序等巨細に調査し本会より之を其筋に建議し速に実行を見んことを望む右意見提出す

阪谷の主張によれば、教育は「国家統治の基礎」であり、大学は、その国家の「原動力」である「人材」を養成する場であり、「開明発達の源泉」であった。阪谷は植民事業の先進国であるドイツ、イギリス、フランスなどの例をあげて、各国政府が新領地を領有した直後、直ちに莫大な資金を投じ大学を作ったと述べている。そして、台湾がすでに日本の新領地になった以上、「新領地經綸上」の観点から台湾における大学の設立が必要であることを主張したのである。

以上が阪谷の「台湾大学設立関スル意見」の要旨である。しかしこの大学設立の主張を現実化するのとはなかなか容易ではなかった。

1895年11月18日に初代台湾総督樺山資紀は大本営に対して台湾全島の平定を報告したが、台湾各地の抗日ゲリラが続き、台湾総督の統治方針はまず治安の回復が最優先策であった¹³⁾。したがって1895年5月から1919年10月まで、台湾総督はすべて武官が務めた。初代総督樺山資紀から、桂太郎、乃木希典、児玉源太郎ら4人の武官総督の下にあった台湾総督府は、「反乱軍」の鎮圧のために軍事支出と各種の出費がかさみ莫大な財政赤字に陥った。台湾総督府の歳入不足は、1896年から1904年まで毎年政府からの巨額の国庫補助金によって補われた。各年度の国庫補助金は表1のとおりである¹⁴⁾。

表1 台湾総督府の国庫補助金一覧(単位:円)

年度	1896年	1897年	1898年	1899年	1900年
金額	6, 940, 275	5, 959, 048	3, 984, 540	3, 000, 000	2, 598, 611
年度	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年
金額	2, 386, 689	2, 459, 763	2, 459, 763	700, 000	

〔註〕『明治大正財政史』第19巻、湘南堂書店、1940年(復刻版、1998年)、915—928頁より作成した。

その後日本国内では台湾領有による財政負担が重くなったため、台湾放棄論や台湾をフランスに1億円で売却する論も出てきた¹⁵⁾。阪谷の台湾大学設立論は、台湾総督府の統治初期の客観的状況の下で実現することができなくなったのである。

2 台湾大学期成同盟会の台湾大学設立論

台湾総督府は新領地の統治体制を確立し、初期においては武力によって台湾住民の武装抗日勢力の弾圧に全力をあげ、さらに警察政治および保甲制度を併用し、1915年4月の西来庵事件後、武力を中心とした反日運動がほとんどなくなった。一方、社会経済の上では、台湾総督府は一連の土地調査、戸口調査、度量衡制度の統一、貨幣制度の統一、林野調査、専売制度、交通システムの整備、教育機関の設立などを推進し、台湾の近代化の基礎を築いた¹⁶⁾。

次に、台湾総督府統治下の教育整備について概述しておこう。台湾の近代学校制度は日本から導入されたものであった。台湾総督府の初期教育政策の特徴は、まず日本語の教育機関を設けるところから始まった。1895年に台北士林に芝山巖学堂を設立して台湾人に日本語を教え始めた。1896年に国語学校および付属学校を設置した。国語学校は師範部と語学部から成り立ち、その付属学校は日本人向けと台湾人向けの2種類の学校があった¹⁷⁾。

その時代には、台湾総督府は民族により差別・隔離する政策に基づいて、初等教育は在台的日本人、台湾人、原住民に分け、それぞれに小学校、公学校、蕃人公学校などの教育機関を設けた。

第1次世界大戦を契機に日本の資本主義が発展し、さらに植民地台湾への投資や開発が進められた。それに伴い、初等教育が拡大し、初級技術人材を養成するために中等実業学校が増設された。1919年8月1日に勅令第1号「台湾教育令」が公布され¹⁸⁾、普通教育、実業教育、専門教育および師範教育が確立された。だがその教育制度は当時の台湾の実況に合わせて制定されたものであり、日本国内のそれとは別のシステムであった。実業学校は嘉義農林学校（3年制）、旧工業講習所から改組された台北工業学校（3年制）、台中商業学校（3年制）および実業補習学校（各地方の需要により、農業、工業、商業、水産、家政など）が設立された。専門教育では、1919年に従来の医学校が医学専門学校に昇格し、さらに台南商業専門学校と台北農林専門学校が設置された。国語学校は師範学校と改称し、台北と台南に設立され、女子高等普通学校にも師範科が開設された¹⁹⁾。

台湾における教育体制はこのように整備されていったが、大学はまだ設立されていなかった。そのような状況の下、1919年12月、初代文官総督田健治郎が大学設立の構想を生み出した²⁰⁾。それを受けて在台的日本人は1920年に『台湾日日新報』記者である久保島天麗を中心として台湾大学期成同盟会を結成し、台湾大学の設立を呼びかけた。台湾大学期成同盟会は台湾総督府の官僚や教育家や商工業のリーダーなどを組織し台湾人も含んだ。表2に、同会の主要メンバー、所属、その主張の要点をまとめた²¹⁾。

表2から、10名の論者の多くが日本人と台湾人、中国人あるいは東南アジア諸国の学生たちの共学を主張していたことがわかる。それは、台湾大学の目的が、日支親善、台湾人の同化教育および南洋諸国との文化交流にあったからである。

大学の構成は総合大学であり、商科、医科、理科、農科、工科、法科、文科、自由科などを含む。さらに大学の付属機関は予科、実業科、簡易科などを併置するという意見も提起されている。台湾における大学の特殊性は地理的、文化的利便に基づいて、台湾、南支、南洋などの熱帯農業、医学、東洋哲学、支那文学、南洋の諸民族の人種学的、言語的研究センターになろうとした点である。各論者の懸念するところは大学設立の経費問題および大学教授の養成であった。

台湾大学期成同盟会の議論は架空の物語でなく、実際には、当時の台湾の社会的、経済的、文化的状況を反映したものであった。

III 台湾における帝国大学の設立

1 台北帝国大学設立の背景

第1次世界大戦後、日本国内における植民地統治の方針として、「特別統治主義」（立法権と軍事権をもつ武官総督制）と「内地延長主義」の論争が激しく戦われたが、1918年9月に「内地延長主義」を主張する原敬内閣が発足した。1919年3月1日、京城（現、ソウル）で起こった朝鮮民族の反日本統治の独立運動は次第に朝鮮各地に波及していった。台湾人は総督の権力を制限するために台湾議会設立運動を推進し、民族の解放、政治的、経済的平等の追求および教育機会の拡大などを要求した²²⁾。これらの動きに対して、原内閣は一連の植民地官制と人事の刷新を行った。1919年8月、植民地における武官総督制が廃止され、同年10月に田健治郎が初代文官として第8代台湾総督に任命された²³⁾。

田は原の「内地延長主義」方針に基づいて、台北に着任した翌日（11月12日）、次のように施政方針を述べた²⁴⁾。

予は文官として初めて此の重任に膺り、殊に責任の重きを感じ、抑も台湾は帝国を構成する領土にして、当然帝国憲法の統治に従属する版図なり。英仏諸国属領の唯本国の政治的策源地となり、又は経済的利源地たるに止まれる植民地と同一視すべきに非らず。随つて其の統治の方針は、総て此の大精神を出発点として、諸般の施設経営を為し、本島民衆をして、純然たる帝国臣民として、我が朝廷に忠誠ならしめ、国家に対する義務觀念を涵養すべく、教化善導せざるべからず。……先於て教育の普及に務め、一面其の智能徳操を啓発し、一面我が朝廷蒼生撫育の精神を一視同仁の聖旨とを感得せしめ、之を醇化融合して内地人と社会的接触上何等逕庭なき地步に達せしめ、結局政治的均等の域に進ましむべく教化善導せざるべからず。

1919年11月22日に田は総督府で庁長会議を開き、まず、「教化問題」を提出した。田は教化事業の改善、台湾人の人材の登用、笞刑の廃止、内台人の融和、内台人の結婚の公認、さらに義務教育の実施の必要性について主張した。また、台湾人向けの公学校の増設、内台人の共学の必要を述べた²⁵⁾。そして同年12月5日、田は総務長官下村宏に7項目の調査立案を命じた。その中で、医、農、文科大学創設の計画が打ち出された²⁶⁾。

台湾総督府の植民地教育政策は、当初から最低限の教育を実施し

表2 台湾大学期成同盟会の台湾大学設立論

氏名・所属	台湾大学設立に関する主張の要点
隈本繁吉・前台湾総督府高等商業学校校長	①総合大学：商科、医科、理科、農科、工科大学を創設する。②地理的利便、支那、フィリピン、安南、南洋諸島などの人材養成地である。③日支親善および内地人、支那人、台湾人、南洋人の文化交流のため。④文学美術の教育に留意する。⑤財政の問題、高等学校の開設、共学の必要がある。
高木友枝・台湾電力会社社長 医学博士	①台湾を中心とする南支南洋発展の源泉地である。②内地人、本島人、支那人、南洋人の入学は平等である。③熱帯研究の中心地である。④東洋倫理の道德観を重視し、支那文学科の設置を必要とする。
木村匡・台湾商工銀行頭取 元総督秘書官兼事務官	①医専、医院、農業試験所、高等商業学校、工業学校などを次第に拡張する。②台湾自体の啓蒙、対岸南方で活動する人を養成とする。③大学教員の養成と財源問題が重要である。④日本人、台湾人、支那人の共学。⑤東洋倫理と文学趣味涵養のために、支那文学を中心として文科大学を設立する。
羽鳥精一・三井物産台北支店	①台湾に要する人材は現地において教育する必要がある。②台湾、南支、南洋および熱帯地の研究センターである。
稲垣長次郎・台北医院院長 医学博士	①現在の諸専門学校を統合し、レベルを維持し台湾大学を称する。②現在の諸専門学校のレベルを高めて、大学令により大学を設立する。③現在の諸専門学校の内に大学令による大学を設立する。
堀内次雄・総督府医学専門学校校長 医学博士	①法科、文科、工科、商科、農科、医科の大学を設立する。②内地人と本島人の共学とし、外国人も収容する。③学術の研究と教育を目的とする。④大学教授の養成を行う。⑤経費の問題：篤志家に寄付を依頼する。
李延禧・台北新高銀行専務取締役	①日支親善、本島人、支那人、南方方面の留学生の共学。②法科、文科（支那）、医科、工科、商科の大学を設立する。③大学に自由科の設置。④財政の問題と教師の養成が重要である。
東郷実・総督府技師 農業博士	①内地人、本島人の教育。②台湾自体の開発、南支南洋などの隣国に対する日本文化と経済の発展。③農科、医科、文科（東洋哲学、支那文学、南洋の諸民族の言語の研究のため）大学からなる。④将来は工科、政治、経済の諸大学を次第に設立する。⑤大学のレベルは民度によるが、理想としては内地の帝大と同様のものである。⑥大学の付属機関：予科、実科、簡易科などを併置する。⑦教師の養成、人格の涵養かつ異民族に対して慎重な態度を要する。
谷野格・台湾高等法院院長 法学博士	①医科、商科、工科、法科大学を設立する。②公平的、平等的教育機会をはかる。
久保島天麗・台湾日日新報記者	①富源の開拓、日本勢力の拡大。②日支親善、本島人の同化。③熱帯医学、農学の研究。④経費の問題が大切である。

〔註〕久保島天麗編『台湾大学設立論』台湾大学期成同盟会、1920年、1—24頁より作成。

過度の教育を施すことを警戒した²⁷⁾。その後、台湾の社会経済の変化により教育制度が一層整備されたが、台湾人の青年たちは台湾で高等教育が受けられず、日本や中国あるいは欧米の教育機関に留学せざるをえなかった。とくに日本に留学する台湾人学生が一番多かった。これらの留学生は、当時の台湾の民族運動、社会運動、新文化運動、教育事業、経済産業の発展などの諸分野に大きな役割を果たした。1920年以前は中学校への留学生数が全体の留学生の内でも半数以上を超えていたが、1920年代以降、専門学校の留学生数の多さと比率が増加した²⁸⁾。台湾総督府は、台湾人留学生が日本国内や中国や欧米諸国などの外地に留学することを警戒し²⁹⁾、日本人在住の子弟の進学志望の増加および台湾人留学生を解消するため台北高等学校および台北帝国大学の設立を決定したのである³⁰⁾。

1922年2月6日に「台湾教育令」が制定され、従前の日本人と台湾人の隔離教育政策を転換し、中等学校以上の諸学校を日台共学とし、台湾の学校システムをすべて日本国内と同一にした³¹⁾。「台湾教育令」第10条では「専門教育ハ専門学校令ニ、大学教育及其ノ豫備教育ハ大学令に依ル」とされ、第11条では「文部大臣ノ職務ハ台湾総督之ヲ行フ……高等学校ノ設立及教員ノ資格実業学校ノ設立及教科書、専門学校ノ設立並ニ大学予科ノ教員ノ資格ニ関シテハ台湾総督ノ定ムル所ニ依ル」と規定され、具体的な大学の設立が1924年9月に着任した第10代総督伊沢多喜男によって着手された。

2 幣原坦と台北帝国大学の設立

加藤高明内閣が発足する際、伊沢多喜男は入閣を要請されたがこ

れを辞退し、台湾総督への就任を希望した。伊沢が台湾に特別の関心を抱いたのは、彼の長兄伊沢修二との因縁であった³²⁾。伊沢修二は、1895年5月、台湾総督府民政局に学務部を設置し、自ら学務部長となり、台湾近代教育の学制を築いた人物であった³³⁾。

伊沢多喜男は、長兄修二の遺志を継いで教育問題にもっとも心血を注いだ。伊沢多喜男はつねに「我輩は台湾の総督であつて、内地人の総督でない」と公言していた³⁴⁾。前任総督から引き継いだ懸案事項は、台湾における大学設立のことであった。伊沢は就任と同時にこの問題に着手し、台湾の文化を発展させるために法学部、文学部、理農学部からなる総合大学の設立を決意した。「台湾教育令」第11条により文部大臣の職務を台湾総督が代行し、伊沢は大学創設事務を幣原坦に依頼した³⁵⁾。

1924年6月、文化史研究のため幣原は文部省から一年間欧米在留を命令された³⁶⁾。幣原はギリシア、イタリア、フランスを歴訪し、イギリスに到着した後、外務省からの電報で、台湾に国立大学を創設するために至急帰国せよ、との台湾総督府の希望を伝えられた。幣原は欧米視察の日程を短縮し帰国の途についた。横浜に着くと早速、台湾総督府の関係者に、大学の規模、学部の内容、設置の場所および予算の概要など考慮すべきことを依頼した。幣原は、1925年7月23日台湾に渡り、大学の設置場所などを实地に調査した。そして農科・医科・文科からなる総合大学の創立案を提出し、台湾総督府総務長官後藤文夫を委員長として予算の編成に着手させた³⁷⁾。

1925年7月31日、幣原は台北帝国大学創設事務委嘱に就任した³⁸⁾。

1925年10月9日に第1回大学設立会議が総督公室で行われた。会議の席上伊沢は、「学問の基本ともなるべき理学部と文学部とから始めてはどうだろうか」と主張したが、総務長官後藤は台湾の現状からみると、「理・文両学部のみでは、卒業生の用い処にも行詰り、結局大学設立の効果が薄弱とならぬでしょうか」と述べ、議論は平行線をたどった。幣原が「理科に加うるに農科を於てし、文科に加うるに法科を於てしては如何」との折衷案を打ち出し決着をみた。しかし2日間にわたって伊沢が「法科といつても、所謂法律屋を作らず、法文学科となる以上は、東洋道徳学を総ての者に学ばしめて、従来の漢学の筋を曳かしめようではないか」と主張し、ついに文法学部が文政学部という名称に変更された。さらに10月16日の会議では、大学の新営費・経常費の限度、理農・文政の2学部の講座数について議論されたが、予算不足のために医学部および林学科が設置されなかった。学部の構成が決定した後、幣原は大学の創立趣意書、官制案の作成、教授の選任および在外研究員の派遣などを決定した³⁹⁾。その後総督府は一連の大学設立作業に入るようになった。

台湾総督府は1925年度の大学創設費として41,629円を立て、翌年度の予算として206,954円を追加した。また大学新営費として1926年度に109,674円の予算を組んだ⁴⁰⁾。こうして大学新営費は1926年度より1932年度まで6ヶ年の継続事業として総額2,908,820円が計上された。しかし実際には、台湾総督府の財政緊縮のため、大学新営の費用は2,793,731円に減額された⁴¹⁾。

1926年6月、伊沢は東京市長に就任し、上山満之進が伊沢の後任として着任し、前総督の大学創立案を支持することを宣言した⁴²⁾。したがって台北帝国大学設立の作業は続き、大学のキャンパスとしてまず台北高等農林学校の敷地（37,200坪）を接收し、さらに大学

用地として新たに約34,000坪の土地を買収した。校舎は台北高等農林学校のもの（2,300坪）を基礎として、大学新営費および増築費により12,000坪に増やしたのである⁴³⁾。

台北帝国大学設立の計画中最も重要なことは大学教授の確保であった。台湾総督府は「在外研究員」の制度を設けて、「在外研究員ハ外国ニ於テ須要ノ學術技芸ヲ研究セシムル為台湾総督府ニ於テ適当ト認ムル者」⁴⁴⁾に「在外研究員」の資格を与え、諸外国に派遣された。1925年度から10名の在外研究員が派遣され⁴⁵⁾、1926年度は16名の在外研究員を増派し⁴⁶⁾、1927年度も10名の在外研究員を増派したのである⁴⁷⁾。幣原が考えた大学設立の計画書によれば、開校することに応じた人々は表3のとおりであった⁴⁸⁾。

大学教授の確保は開校後も引き続き、講座の増加により必要な人員が海外に派遣された。『昭和3年度台湾総督府学事第27年報』には、34名の在外研究員の職位、氏名、研究事項、在留指定国、在留期間、出発、帰朝などが詳しく記載されている。表4にそれを示す⁴⁹⁾。

表3と表4によれば、まず、台湾総督府の在外研究員の多くはその後台北帝国大学の各講座の担当となり、かつ総長や文政・理農学部長や図書館長の要職に就いた。例えば、国語学・国文学講座を担当した安藤正次は台北帝国大学の第3代総長（1941—1945）を務めた。村上直次郎、安藤正次、今村完道、矢野禾積、移川子之藏は文政学部長を務め、青木文一郎、素木得一、早坂一郎などは理農学部長を務めた。1943年に理農学部が理学部と農学部に分かれた際には、青木文一郎が理学部を、三宅捷が農学部長を務めた。また、田中長三郎、安藤正次、素木得一、矢野禾積は図書館長を務めた⁵⁰⁾。

次に、在外研究員の在留期間は最高が2年3ヶ月間、最短では8ヶ月間であり、平均では1年7ヶ月間であった。在留の指定国は、指定回数で言うと29回のイギリス（英領インドも含む）がトップであり、28回のアメリカ、27回のドイツ、16回のフランス（仏領インドも含む）と続いている。中国およびソビエトはいずれも1回であった。南洋史学および製糖産業を研究するために、オランダ、スペイン、ポルトガル、ジャワ、仏領インド、英領インドも指定国に含められていた。1927年の台湾総督府『府報』によると、台北帝国大学の創設準備費は492,617円が支出され、在外研究員の費用は1,531,803円が支給された⁵¹⁾。在外研究員の任務には、専攻の研究以外に、開校後の研究と教育に応じた図書や実験器具の購入もあった⁵²⁾。

植民地台湾に台北帝国大学を設立する際の手続きでは、まず総督府が草案を作り、次に本国政府の諸機関（拓殖局、法制局、閣議、枢密院）で審議して成立されることになっていた⁵³⁾。1928年3月5日の枢密院の審議会では、文部大臣水野錬太郎が台湾における大学設立案の理由および内容の概要を説明し、台湾総督府側は総務長官後藤文夫が出席し諸顧問官からの質問に答えた⁵⁴⁾。最後の審議会の前に、幣原は枢密院の諸顧問官に大学創設の計画を説いて回り、大いに影響を及ぼした⁵⁵⁾。

1928年3月14日に枢密院の審査会が行われた。審議意見は、「台湾ニ官立綜合大學ヲ設置シ之ヲシテ帝國大學令に準拠セシムルハ其ノ施設経営宜キヲ得ルニ於テハ統治完璧ヲ期スルニ付相当ノ効果アルヘキハ故ニ本案第一ノ件ハ之ヲ是認スル不可ナリトセス然シレトモ近時ニ於ケル諸帝國大學ノ実況ヲ觀ルニ實ニ憂慮ニ堪ヘサルモノ歟シトセス殊ニ新附ノ領土ニ於ケル大學教育ヲ施スニ付テハ國體觀

表3 在外研究員一覧

文政学部に関する在外研究員			理農学部に関する在外研究員		
氏名	研究事項	帰朝年月	氏名	研究事項	帰朝年月
安藤正次	言語研究法、国語政策	1928年 1 月	早坂一郎	地質学	1926年12月
務台理作	哲学	1928年 2 月	工藤祐舜	植物学	1928年 1 月
移川子之蔵	土俗学・人種学	1928年 3 月	三宅捷	生物化学	1928年 2 月
飯沼龍遠	心理学	1928年 3 月	松野吉松	化学	1928年 2 月
世良寿男	倫理学	1928年 5 月	平坂恭介	動物学	1928年 3 月
近藤寿治	教育史	1928年 5 月	白鳥勝義	気象学	1928年 5 月
矢野禾積	英語学	1928年 6 月	荒勝文策	物理学	1928年 8 月
伊藤猷典	教育学	1928年12月	中島宗治	数学	1929年 1 月
小野鉄二	史学・地理学	1929年11月	青木文一郎	動物学	1929年 6 月
土橋友四郎	行政法・憲法	1928年 3 月	杜聡明	植物学	1928年 1 月
井上浮麿	憲法	1928年 3 月	松本巍	植物病理学	1928年 3 月
安平政吉	刑法学	1928年 4 月	足立仁	応用菌学	1928年 5 月
小山田小士	経済学	1928年 4 月	素木得一	昆虫学	1928年 5 月
坂義彦	民法学	1928年10月	山本亮	農芸化学	1928年 6 月
堀豊彦	政治学・政治史	1929年 2 月	渋谷長三郎	農芸化学	1929年 1 月
杉山茂顕	法律哲学	1929年 4 月	田中長三郎	園芸学	1929年 1 月
楠井隆三	経済学	1929年 8 月	日比野信一	植物学	1929年 2 月
			奥田彥	農業・熱帯農業	1929年 3 月
			杉村鎮夫	農業工学	1929年 5 月

念ノ涵養ヲ首トシテ其ノ施設ニ関シ格段ナル注意ヲ為ササルヘカラサルモノアルカ故ニ関係諸官ニ於テ常ニ周到ナル用意ヲ怠ラス其ノ経営宜キヲ得ル様力メラレムコトヲ切望セサルヲ得サルナリ」と、審査の結果では諸顧問官全員起立して可決された⁵⁶⁾。

台北帝国大学は、1919年の総督田健治郎から、内田嘉吉と伊沢多喜男を経て、1928年3月17日に総督上山満之進の時、勅令第31号において台北帝国大学官制を公布して設立された。台北帝国大学は文政・理農の2学部を有し、文政学部には哲学科、史学科、文学科、政学科を置き、理農学部には生物学科、化学科、農学科および農芸化学を設置した。同大学は台北高等農林学校を接収し、付属農林専門部を改編し、農学科および林学科を設置した⁵⁷⁾。

台北帝国大学の使命について、幣原はどのように考えていたのか。1925年7月、幣原が台北帝国大学創設事務委嘱に就任し、同年12月15日に発行された『台湾時報』において幣原は次のように述べた⁵⁸⁾。

北方文明の研究は、次第に我国に興つて来た。……北方文明が次第に研究されてゆく間に、南洋の研究はこれまで取残されて居た。然るに学界の潮流は遠慮なく流れて、汎太平洋学術会議も、日本で開かれるやうな有様になって来た。而してこの南洋の研究は、実は吾人に非常に興味を与ふべきものである。何となれば、日本国民は、嘗て南洋に発展した経験を有して居るか

らである。即ち呂宋や、爪哇や、暹羅や、安南には、日本町を持つて居た位である。故に南洋の研究は、一は日本国民の過去の誇りを究めるやうなものである。また今日の如く、到るところに排日に悩まされてゐる以上、南洋の研究は、将来に於ける国民の発展の方向を決するに、重要な資料を与ふるものである。実に南方文明の究査は、時代の要求ともいふべきである。而してこの究査に最も便宜なところとして、こゝに台湾が横たわつてゐるのである。台湾は、日本の領土中、一步南洋に踏出してゐる唯一の足場である。さうして人文科学の上にも、自然科学の上にも莫大な価値を示してゐる。台湾は、熱帯に踏出てゐる上に、垂直てきには、温帯はおろか、更に寒帯にまで手を延ばしてゐる。それ故植物・動物学・医学・気象学・その他百般の自然科学の研究には、或点に於て、世界に類例稀なる好対象を提供してゐる。更にこれを地平線的に観察すると、東には太平洋とその民族があり、西より南にかけては、南支南洋の錯雑せる民族がある。台湾は、これ等の民族の中間に介在して、諸種の文化を包容してゐる。而して日本国民が、この地を開発すべき位置に立つて、学術的踏査を進めて見ると、中には上代の旧友に邂逅するやうな感を生ずることがある。かくして台湾は、民族学・言語学・文学・史学・その他あらゆる人文科学の研究にも、また得難い好対象を提供してゐるのである。

表4 台北帝国大学の在外研究員一覧

職 位	氏 名	研究事項	在留指定国及在留期間	出 発	帰 朝
台北高等学校教授	今村完道	東洋哲学	米、英、仏、独、支5国に1年間	1928年4月26日	1929年3月26日
台北帝国大学教授	村上直次郎	南洋史学	和、英、西、葡、爪哇5国に8月間	1928年6月4日	1929年2月11日
台北帝大農林専門部教授	阿部文夫	倫理学、教育学、 教育法	米、英、独、仏、伊5国に1年半間	1928年8月3日	1930年3月26日
台北高等学校教授	谷本清心	物理学	独、英、米3国に1年半間	1928年9月1日	1930年7月上旬
台北高等商業学校教授	室田有	英語学及倫理学	英、仏、米3国に1年間	1927年1月20日	1929年3月22日
台北帝大農林専門部教授	佐藤正一	農芸化学	独、澳、英、丁、米5国に2年間	1928年7月30日	1931年3月
台北帝国大学助教授	市馬吉太郎	育種学	独、仏、米3国に1年間	1928年7月31日	1930年8月上旬
台北帝国大学助教授	磯永吉	作物学	米、英、独3国に1年半間	1928年11月23日	1930年7月下旬
台北帝国大学助教授	濱口栄次郎	製糖化学	英、和、独、仏領印度4国に2年間	1928年9月27日	1930年12月中旬
台北医学専門学校教授	早田五助	産科学及婦人科学	仏、澳、独、米4国に2年間	1928年11月8日	1931年1月上旬
台北帝大農林専門部教授	鹿討豊雄	農業経済学、農産 物市場学	米、英、独3国に2年間	1929年3月15日	1931年4月中旬
台北高等商業学校教授	新里栄造	経済学、仏語	仏、伊、英、米4国に1年4月間	1929年4月30日	1930年10月末
台北高等学校教授	飯沼龍遠	教育史	英、独、米3国に9月間	1927年7月14日	1928年6月3日
台北高等学校教授	安平政吉	刑法学	独、英、米3国に2年間	1926年5月10日	1928年5月25日
台北高等農林学校教授	足立仁	応用菌学	独、英、米3国に2年間	1926年5月10日	1928年7月20日
台北高等農林学校教授	素木得一	昆虫学	独、澳、洪、仏、英、米6国に2年間	1926年5月13日	1928年7月24日
台北高等農林学校教授	白鳥勝義	気象学	独、仏、英、米4国に2年間	1926年6月2日	1928年7月3日
台北高等学校教授	世良寿男	倫理学	独、仏、伊3国に2年間	1926年6月10日	1928年7月5日
台北高等農林学校教授	荒勝文策	物理学	独、英、米3国に2年3月間	1926年6月16日	1928年10月12日
台北高等農林学校教授	山本亮	農芸化学	英、独、西、米4国に2年間	1926年7月19日	1928年6月8日
台北高等農林学校教授	坂義彦	民法	英、独、米3国に2年間	1926年10月11日	1928年10月12日
台北高等農林学校教授	中島宗治	数学	独、米2国に2年間	1926年10月14日	1929年3月2日
台北高等学校教授	伊藤猷典	教育史	独、英、米3国に2年間	1927年1月6日	1929年1月6日
台北高等学校教授	堀豊彦	政治学、政治史	英、独2国に2年間	1927年2月17日	1929年2月2日
台北高等学校教授	横山茂頭	法律哲学	仏、伊2国に2年間	1927年4月11日	1929年7月1日
台北高等農林学校教授	青木文一郎	動物学	英、仏、伊、米4国に2年間	1927年6月9日	1929年3月29日
台北高等農林学校教授	渋谷紀三郎	農芸化学	米、独、仏、ソビエツト4国に2年間	1927年5月14日	1928年12月24日
台北高等農林学校教授	日比野信一	植物学	米、英、独、澳、仏、伊6国に1年5月間	1927年7月23日	1929年1月15日
台北高等農林学校教授	田中長三郎	農学	英、丁、独、米4国に1年半間	1927年6月3日	1929年1月19日
台北高等学校教授	近藤寿治	教育史	英、独、米3国に9月間	1927年7月14日	1928年6月3日
台北高等農林学校教授	奥田 穰	農学、熱帯農学	独、仏、英3国に1年半間	1927年7月20日	1928年11月19日
台北高等学校教授	楠井隆三	経済学	独、仏、澳、英、米5国に2年間	1927年8月18日	1929年9月27日
台北高等学校講師	小野鉄二	史学、地理学	米、英、2国に2年間	1927年11月24日	1929/5/31在外研究 員を免す
台北高等農林学校教授	杉村鎮夫	農業工学	米、英、独、英領印度4国に2年間	1927年11月24日	1930年2月24日

〔註〕『昭和3年度台湾総督府学事第27年報』、1931年、38-39頁より作成。

これによれば、台湾における大学設立の立脚点は地理的、気候的、人種的な利点であり、日本の南洋への進出の唯一の足場であり、その見地から大学の使命、学科の構成、教授の配置などが考えられたのである。表3と表4によると、文政・理農の2学部の在外研究員の研究事項にそのことがよく表われている。

台北帝国大学開校後、幣原は学内における訓話で、台北帝国大学の特殊性をつねに強調し、「南方文化の樹立」というスローガンをかかげた⁵⁹⁾。幣原は「当大学が諸方より真価を確認せられて、勢

ひ南方文化の淵藪たるの実を挙げるやうに」求め⁶⁰⁾、「(大学の――引用者註)各部が夫々其ノ機能ヲ發揮シテ、南方文化ノ振興ニ貢献致シマスルコトハ、共ニ悦ブベキ所デアリマス」と述べた⁶¹⁾。台北帝国大学の役割について、幣原は「本大学の組織は、云ふまでもなく大学令に準拠せるものなりと雖も、特に帝国領土の南端に開かれたる意義を明かならしめんが為め、必しも範を既設大学に取らず、新たな理想と特殊の考慮とを以て建設の事業を進め、又台湾を中心とする南方研究の途を開き、茲に帝国文化の一淵藪を形成し、

以て大御稜威を南方に光被せしめんことを企図せられたり」と総括した⁶²⁾。

Ⅳ おわりに

台北帝国大学における学部構成、専攻の名称などから判断すると、同大学は確かに「範を既設大学に取らず」独自の理念によって作られた観がある。例えば、文政学部の史学科には国史学や東洋史学専攻以外に、日本本土の大学にはない南洋史学専攻が設けられた。哲学科の心理学専攻には、台湾原住民族の心理に関する実験や研究を行う分野が設けられた。「土俗学・人種学」講座の設置は、台湾や南洋諸島の原住民の風俗や文化を研究するためであった。理農学部では、製糖化学、熱帯農学、昆虫学など台湾の地理的特質に根ざした研究が行われた。また1936年に発足した医学部は熱帯医学の研究と医療を展開した。

いくつかの事例をあげたにすぎないが、これら台北帝国大学における研究の特徴が、日本の植民地政策の現れであることは言うまでもない。本稿では、台北帝国大学において展開された研究・教育活動が、当時の日本の植民地政策との関連でどのような特質をもったものであったのかの分析ができなかった。今後の研究課題としたい。

〈註〉

- ¹⁾ 陳奇祿「我與人類学系」『従帝大到台大』台湾大学出版、2003年、32-50頁。
- ²⁾ 杜聰明は1914年に台湾医学校を卒業後、翌年京都帝国大学に留学して、のち森島庫太の薬理教室に入った。1922年に台湾人で最初に医学博士号を取った。杜は台湾医学専門学校の教授を経て、1937年に台北帝国大学医学部の薬理講座を担当した。台北帝国大学における唯一の台湾人教授であった。杜の研究領域はアヘン、蛇毒病理、漢方薬草であり、台湾本土医学の開拓者といえる。戦後台湾大学医学院院長に就任し、1954年から高雄医学院の初代院長を歴任した。李鎮源は1945年に台北帝国大学で医学博士号を取った。李は蛇毒病理の研究および医学教育において多大の業績をあげて、1976年の国際毒素学会の雷理獎 (Redi Award) を受賞した。
- ³⁾ 立法院 (国会) 第5届第5回会議、教育部「近四年来我国中央教育經費之分配與消長」報告書により、2004年3月4日。
- ⁴⁾ 例えば、前任の総統李登輝、副総統連戦および現任の総統陳水扁、副総統呂秀蓮はすべて台湾大学の出身者であり、1986年にノーベル化学賞を受賞した李遠哲も台湾大学 (化学科) の出身者である。
- ⁵⁾ 所沢潤の台北帝国大学に関する聴き取りの成果として、①所沢潤 (聴き取り・解説・註)・泉新一郎 (口述)「台北師範附属小から台北高校、台北帝大を経て内地の帝大に編入」(『入学試験の制度及び試験問題の分析に基づく近代日本の学力の歴史的研究』科研費報告書・一般研究C、研究代表者稲垣忠彦、1993年所収)、②所沢潤 (聴き取り・解説・註)・張寛敏 (口述)「台北一師附属小、台北高校、台北帝大医学部を経て、台湾大学医学院卒業」(『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第44巻、1995年所収)、③所沢潤 (聴き取り・編集・解説・註)・陳定堯 (口述)

「樺山小から、台北三中、台北帝大予科、台北帝大医学部を経て、台湾大学医学院卒業」(『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第46巻、1997年所収)、④所沢潤 (聴き取り・編集・解説・註)・高峰一愚 (口述)「台北帝国大学学生主事補・台北高等学校教授の体験を中心に」(『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第53巻、2004年所収)などがあげられる。

- ⁶⁾ 台北帝国大学『台北帝国大学一覧 昭和三年』、1928年、132頁。
- ⁷⁾ 松本みと志『松本巍』精華印書館、1975年、34-73頁。
- ⁸⁾ 黄得時は1937年に台北帝国大学文政学部文学科を卒業し、同大学の副手を経て、戦後台湾大学文学部中国文学科の教授となった。初代総長幣原坦の開校式典と第1回卒業式典の日本語原文の訓辞は残っていない。国立台湾大学図書館に現存している台北帝国大学の『学内通報』は第32号 (1931年4月15日) から第325号 (1943年12月15日) であり、第1～31号は残されていない。
- ⁹⁾ 彭明輝「台湾地区歴史研究所博、碩士論文取向：一個計量史学的分析 (1945-2000)」『台湾史学的中国纏結』麦田出版社、2001年、161-163頁。
- ¹⁰⁾ 王甫昌「民族想像、族群意識與歷史—《認識台湾》教科書爭議風波的内容與脈絡分析—」『台湾史研究』第8巻第2期、中央研究院台湾史研究所籌備処、2001年、168-170頁。
- ¹¹⁾ 外務省条約局法規課「台湾教育令」『日本統治下五十年の台湾 (『外地法制誌』第三部の三)』、1964年、293-295頁。
- ¹²⁾ 阪谷芳郎「台湾大学設立関スル意見」『台湾協会会報』第5号、1899年、58頁。
- ¹³⁾ 許世楷『日本統治下の台湾—抵抗と弾圧—』東京大学出版会、1984年、98-142頁。
- ¹⁴⁾ 明治～大正期の台湾総督府の歳入と歳出については、大蔵省編『明治大正財政史』第19巻、湘南堂書店、1940年 (復刻版、1998年) 915-954頁を参照。
- ¹⁵⁾ 鶴見祐輔「横沢次郎の話」『後藤新平伝』太平洋協会出版部、1943年、22-25頁。また、矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』岩波書店、1988年、8頁。
- ¹⁶⁾ 註13)に同じ、162-164頁。また、黄昭堂『台湾総督府』鴻儒堂出版社、2003年、58-103頁を参照。
- ¹⁷⁾ 吉野秀公『台湾教育史』台湾日日新報社、1927年、87-111頁。
- ¹⁸⁾ 註11)に同じ、291-293頁。
- ¹⁹⁾ 註11)に同じ、276-290頁。
- ²⁰⁾ 田健治郎伝記編集会編『田健治郎伝記』、1932年、405頁。
- ²¹⁾ 久保島天麗編『台湾大学設立論』台湾大学期成同盟会、1920年、1-24頁。
- ²²⁾ 日本統治下における台湾人の武力反抗運動は1910年代後半以降影をひそめた。その代わりに組織的、政党的政治社会運動の形による抵抗運動が展開された。台湾における政治社会運動については、許世楷の前掲書を参照。台湾人の教育権の要求については、若林正文『台湾抗日運動史研究』研文出版社、2001年、337-376頁を参照。
- ²³⁾ 春山明哲「明治憲法体制と台湾統治」『岩波講座 近代日本と植民地』4、岩波書店、1993年、45-46頁。
- ²⁴⁾ 註20)に同じ、384-385頁。

- ²⁵⁾ 註20) に同じ、390-393頁。
- ²⁶⁾ 註20) に同じ、405-406頁。7項目の調査立案は①答刑廃止の準備、②鉄道車両増加の計画、③諸学校内地人本島人共学の調査、④医、農、文科大学創設の計画、⑤戸籍令制定及び台湾人家族帰化入籍の調査、⑥地方制度確立の準備、⑦商業会議所の設立である。
- ²⁷⁾ 註17) に同じ、120-130頁。
- ²⁸⁾ 坂根慶子「留学生教育史の視点からみた『台湾人内地留学』の実態」『東海大学紀要』第18号、留学生教育センター、1998年、56-60頁。
- ²⁹⁾ 「台北帝国大学官制ヲ定ム」Ref.A01200577900、公文類聚、1928年2月28日（国立公文書館所蔵）。
- ³⁰⁾ 台湾教育会編『台湾教育沿革誌』、1939年、952頁。
- ³¹⁾ 弘谷多喜夫・広川淑子「日本統治下の台湾・朝鮮における植民地教育政策の比較史的研究」『北海道大学教育学部紀要』第22号、1973年、45-46頁。
- ³²⁾ 伊沢多喜男伝記編纂委員会編『伊沢多喜男』羽田書店、1951年、147-148頁。
- ³³⁾ 註17) に同じ、10-17頁。
- ³⁴⁾ 註32) に同じ、151頁。
- ³⁵⁾ 註32) に同じ、155-156頁。
- ³⁶⁾ 幣原坦の履歴は「特ニ親任官ノ待遇ヲ賜フ興南鍊成院長幣原坦」Ref.A03023536300、公文別録、1942年（国立公文書館所蔵）を参照。
- ³⁷⁾ 幣原坦『文化の建設—幣原坦六十年回想記』吉川弘文館、1953年、105-107頁。
- ³⁸⁾ 註36) に同じ。
- ³⁹⁾ 註37) に同じ、107-110頁。
- ⁴⁰⁾ 註14) に同じ、950-952頁。
- ⁴¹⁾ 台北帝国大学『台北帝国大学概況』1939年。
- ⁴²⁾ 註37) に同じ、111頁。
- ⁴³⁾ 註41) に同じ。
- ⁴⁴⁾ 『大正15年度台湾総督府学事第25年報』台湾総督府文教局、1928年、37頁。
- ⁴⁵⁾ 『大正14年度台湾総督府学事第24年報』台湾総督府文教局、1927年、45-46頁。
- ⁴⁶⁾ 『大正15年度台湾総督府学事第25年報』台湾総督府文教局、1928年、39-40頁。
- ⁴⁷⁾ 『昭和2年度台湾総督府学事第26年報』台湾総督府文教局、1929年、47-48頁。
- ⁴⁸⁾ 「枢密院決議：台北帝国大学ニ関スル件」Ref.A03034144900、枢密院会議文書、1928年3月14日（国立公文書館所蔵）。
- ⁴⁹⁾ 『昭和3年度台湾総督府学事第27年報』台湾総督府文教局、1931年、38-39頁。
- ⁵⁰⁾ 台北帝国大学『台北帝国大学一覽昭和十八年』1944年、1-29頁。
- ⁵¹⁾ 『府報』第75号、台湾総督府、1927年4月9日、40頁。
- ⁵²⁾ 宮本延人「私の台湾紀〈第2回〉」『松前文庫』第31号、東海教育研究所、1982年、35頁。
- ⁵³⁾ 馬越徹「台北時代の幣原坦—台北帝国大学の創設と展開—」『近代日本のアジア教育認識—その形成と展開—』（科研費報告書・総合A、研究代表者阿部洋）、1996年、99頁。
- ⁵⁴⁾ 「台北帝国大学ニ関スル件外一件」Ref.A03033291000、枢密院会議文書、1928年3月5日（国立公文書館所蔵）。
- ⁵⁵⁾ 註37) に同じ、113-115頁。
- ⁵⁶⁾ 「台北帝国大学ニ関スル件」Ref.A03033699800、枢密院会議文書、1928年3月14日（国立公文書館所蔵）。
- ⁵⁷⁾ 註6) に同じ、46-90頁。
- ⁵⁸⁾ 幣原坦「台湾の学術的価値」『台湾時報』第12号、1926年12月15日、25-26頁。
- ⁵⁹⁾ 幣原坦「入学宣誓式訓辞」『学内通報』第104号、台北帝国大学、1934年5月15日、2頁。
- ⁶⁰⁾ 幣原坦「開学記念日告辞」『学内通報』第128号、台北帝国大学、1935年5月31日、2頁。
- ⁶¹⁾ 幣原坦「み国の光」『学内通報』第151号、台北帝国大学、1936年5月31日、3頁。
- ⁶²⁾ 幣原坦「幣原前総長の告別挨拶」『学内通報』第181号、1937年9月15日、3頁。